



2025 年 5 月 29 日

各位

会社名：株式会社アクアライン
代表者の役職・氏名 代表取締役社長：大垣内 剛
(コード番号：6173 東証グロース)
問合せ先：取締役副社長 経営企画部長 加藤 伸克
(TEL. 03-6758-5588)

上場維持基準の適合に向けた計画 及び改善期間入り（流通株式時価総額、純資産基準）について

当社は、2025 年 2 月 28 日時点において、東京証券取引所グロース市場における上場維持基準（流通株式時価総額及び純資産基準）に適合しない状態となり、改善期間入りすることとなりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	純資産の額
当社の状況	1,193 人	9,457 単位	281,554,708 円	25.3%	△438,215 千円
上場維持基準	150 人	1,000 単位	500,000,000 円	25.0%	純資産の額が 正であること
適合状況	適合	適合	不適合	適合	不適合
計画書に記載の 項目			○		○
改善期間			2026 年 2 月 28 日 まで		2026 年 2 月 28 日 まで

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※当社は特設注意銘柄に指定されているため、流通株式時価総額基準については経過措置が適用されず、改善期間入りとなります。

2. 上場維持基準の適合に向けた基本方針（流通株式時価総額、純資産基準）

2025 年 3 月 6 日付「第三者割当による新株式及び第 1 回新株予約権の発行並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて開示の通り、大型のエクイティファイナンス（新株発行 650 百万円、新株予約権の発行 70 百万円相当額）を実施いたしました。同ファイナンスの結果、本開示時点では債務超過は解消しており、「純資産の額」基準については適合していることから、今期（2026 年 2 月期）末まで純資産の額が正である状況を維持していく基本方針です。また、同日付「中期事業計画策定に関するお知らせ」にて開示のとおり、2026 年 2 月期～2028 年 2 月期の 3 か年事業数値計画を策定いたしました。エクイティファイナンスにより当社の財務基盤を強化し、また中期事業計画

を着実に達成し、更なる飛躍のための基盤固めの3年間と位置付け、中長期的な企業価値の創出・向上に努めてまいります。

東京証券取引所における上場維持は、当社の知名度を高めて信頼性を担保するとともに、十分なガバナンス水準を備えた会社であることを示すことが重要であると認識しており、「流通株式時価総額」及び「純資産基準」を改善し、グロース市場の上場維持基準を充足することを基本方針としております。

3. 流通株式時価総額向上に向けた取り組み内容

(1) 財務基盤の強化と企業価値の向上

時価総額を上昇させていくためには、財務基盤の強化と継続的な企業価値の向上が必要であり、企業価値の向上のためには、当社として近年低迷している業績を改善させ、早期に赤字から脱却することが必要であると考えております。

当社の主力事業である「水まわりサービス支援事業」の市場環境につきましては、水まわりの緊急トラブル・修理の「緊急」という特徴から、景気等外部要因の変動に需要が左右されにくい傾向があります。また、「新設住宅着工戸数の減少等の要因から住宅が老朽化傾向にあり、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増加傾向にあります。

このような市場環境であるにもかかわらず、当社は、慢性的な管理部門の人員不足と、業績低迷による慢性的な資金不足による悪循環に陥っておりました。更に、当社が保有する暗号資産関連の取引とともに、「水まわりサービス支援事業」における取引に関して不正確な会計処理が行われていた可能性があることが判明し、2024年7月に特別調査委員会を設置以来、過年度の財務情報修正対応等が必要になったこともあり決算発表等の遅延が常態化、また、本業に十分なリソースを割けなかったこともあり、2020年2月期以来の赤字から脱却出来ない状況が継続しておりました。また、2025年1月には、東京証券取引所より特別注意銘柄への指定及び上場契約違約金の徴求を受けました。なお、当社として有効な改善計画の策定に向けた検討を続けている状況であり、その詳細につきましては本日開示の「改善計画・状況報告書の開示再延期に関するお知らせ」をご参照下さい。

このような会社存続・上場維持の危機的状況から脱するため、管理部門の人員を増強するとともに、2025年3月には大型のエクイティファイナンス（新株発行650百万円、新株予約権の発行70百万円相当額）を実施し、財務基盤を強化いたしました。同時に、3か年の中期経営計画を策定致しました。2025年5月30日に開催予定の定時株主総会においては、管理機能を強化した新経営体制が発足することとなっております。

中期事業計画においては、「水まわりサービス支援事業の件数・単価の緩やかな内部成長」と「コストの適正化」により、初年度である2026年2月期は立て直し・基盤固めと位置付け、黒字化（売上高3,000百万円、営業利益50百万円）を目指し、第3年度である2028年2月期には売上高4,200百万円、営業利益500百万円を目指します。詳細は、本日開示の「事業計画及び成長可能性に関する

事項」をご参照下さい。

エクイティファイナンスによる財務基盤の強化に伴う「純資産基準」の改善に続き、中期事業計画を着実に達成し、更なる飛躍のための基盤固めの3年間と位置付け、中長期的な企業価値の創出・向上に努めることで、「流通株式時価総額」を改善してまいります。

（2）IR活動の強化

当社は今後、適時開示以外にも、プレスリリース等を含めた任意開示、個人・機関投資家とのコミュニケーションなどのIR・PR活動に積極的に取り組んでまいります。

更に中長期的には、投資家向けの決算説明会・事業説明会の開催や、英文での開示など、当社の事業内容や成長性、将来性の理解促進に向けた情報発信を行うことで、当社の認知向上を図り、より多くの投資家に当社株式への投資を検討いただけるよう、IR活動を強化することで、「流通株式時価総額」を改善してまいります。

以 上